

平成27年度

小学校教員資格認定試験の案内

文部科学省初等中等教育局教職員課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

電話 03 (5253) 4111 (内線2457)

認定試験メールアドレス：nintei@mext.go.jp

(試験の詳細については試験実施大学に直接
お問い合わせください。)

I 小学校教員資格認定試験制度の趣旨

広く一般社会人から学校教育へ招致するにふさわしい人材を求めため、職業生活や自己研修などにより教員として必要な資質、能力を身につけ、教員資格認定試験に合格した者には、教諭の普通免許状が与えられる道が開かれています。

小学校教員資格認定試験は、受験者の学力等が大学又は短期大学などにおいて小学校教諭の二種免許状を取得した者と同等の水準に達しているかどうかを判定するものです。この認定試験に合格した者は、都道府県教育委員会に申請すると、小学校教諭の二種免許状が授与されます。

II 取得できる普通免許状の種類

小学校教諭二種免許状

III 認定試験の受験資格

次のいずれかに該当する者です。

ア 大学（短期大学を含む。）に2年以上在学し、かつ、62単位以上を修得した者及び高等専門学校を卒業した者並びにこれらの者と同等の資格を有すると認められる者

イ 高等学校を卒業した者、その他大学（短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む。）に入学する資格を有する者で、平成27年4月1日における年齢が満20歳以上のもの

(注) (a) ア、イのいずれに該当するのかが不明で、受験資格の有無を確認したい場合は、出身校の名称、卒業・修了の年月日、当該学校の設置者などを詳細に記し、切手を貼り、宛先等を明記した返信用封筒を同封の上、受験を希望する試験実施大学の担当部署宛てに照会してください。

(b) 専修学校、各種学校、学校教育法以外の法律に特別の規定があるもの（保育大学校などの各種大学校など）は上記アには該当しません。また、いわゆる「専門学校」は専修学校に当たるのであり、高等専門学校ではありません。

(c) 文部科学大臣の指定する教員養成機関（以下、指定機関）に入学する資格を有する者とは教員免許状を取得できる学科等に入学する資格を有する者のみ該当します。なお、指定機関学科等の一覧は文部科学省ホームページを御覧ください。

[ホームページアドレス：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/1308277.htm]

IV 認定試験の実施方法

1 試験実施大学

宮城教育大学 東京学芸大学 横浜国立大学 静岡大学 岡山大学 熊本大学

(宮城教育大学は第1次試験のみの実施です。宮城教育大学で受験する場合、第2次試験以降は
横浜国立大学での受験となります。また、出願書類は横浜国立大学へ提出してください。)

2 実施期日、場所、試験の内容・方法

認定試験は、第1次試験及び第2次試験並びに指導の実践に関する事項に係る試験に分けて実施します。

なお、災害など不測の事態により、一部又は全部の試験実施大学において直前に試験の実施を中止する場合があります。災害の発生が事前に予想される場合、文部科学省又は各試験実施大学のホームページにおいて、実施の取扱いについて掲載いたしますので、御確認ください。

(認定試験に係る教科書・参考書等の例示・紹介、勉強法についての助言等は行っておりません。)

(1) 第1次試験

ア 期 日 平成27年9月5日(土)及び9月6日(日)の2日間

イ 場 所 試験実施大学

(宮城教育大学、東京学芸大学、横浜国立大学、静岡大学、岡山大学、熊本大学)

ウ 試験の内容及び方法

区 分	内 容	方 法
教職に関する科目 (Ⅰ)	教育原理, 教育心理学, 特別活動, 生徒指導等教職に関する専門的事項	筆記試験 (択一式とする。)
教職に関する科目 (Ⅱ)	小学校の各教科の指導法及びこれに付随する基礎的な教科内容 (ただし, 受験に当たっては, 音楽, 図画工作及び体育の各教科のうち2教科以上を含む6教科を9教科の中からあらかじめ選択すること。)	筆記試験 (択一式とする。)

エ 第1次試験の可否結果通知

第1次試験の受験者には, 試験実施大学から9月28日以降に本人宛てに可否を通知します。

(2) 第2次試験

第2次試験は, 第1次試験に合格した者に限り受験することができます。

ア 期 日 平成27年10月17日(土)及び10月18日(日)の2日間

イ 場 所 試験実施大学の定める場所

ウ 試験の内容及び方法

区 分	内 容	方 法
教科に関する科目	小学校の各教科に関する専門的事項 (9教科の中から1教科をあらかじめ選択して受験すること。)	筆記試験 (論述式とする。)
教職に関する科目 (Ⅲ)	音楽, 図画工作及び体育 (音楽, 図画工作及び体育の3教科について第1次試験において受験したもののうち2教科をあらかじめ選択して受験すること。)	実技試験
口述試験	小学校教員として必要な能力等の全般に関する事項	口述試験

エ 第2次試験の可否結果通知

第2次試験の受験者には, 試験実施大学から11月6日以降に本人宛てに可否を通知します。

(3) 指導の実践に関する事項に係る試験

指導の実践に関する事項に係る試験は, 第2次試験合格者に限り受験することができます。

ア 期 日 平成27年11月中旬から下旬までの間において試験実施大学が定める日

イ 場 所 試験実施大学が定める場所

ウ 試験の内容及び方法

内 容	方 法
小学校教員として必要な指導の実践に関する事項	授業観察, 指導案等作成, 討論等

3 合格者の発表等

第1次試験及び第2次試験並びに指導の実践に関する事項に係る試験の全てに合格した者を平成27年度小学校教員資格認定試験の合格者とし, 12月24日以降にその受験番号を官報に掲載して発表するとともに文部科学省ホームページに掲載するほか, 試験実施大学から本人に合格証書を授与します。

なお, 認定試験の個人の成績については, 受験者本人のみ開示を求めることができます。詳細は文部科学省のホームページ (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/nintei/main9_a2.htm) の「平成27年度教員資格認定試験」内を御覧ください。

4 試験科目等の一部免除

次に掲げる試験科目等については, 所定の「試験科目等一部免除申請書」を提出した者について, 免除事由及び証明書等を確認の上, その試験科目等の全部又は一部を免除します。

(1) 教職に関する科目(Ⅲ)

ア 幼稚園教諭の普通免許状を有する者に対しては, 教職に関する科目(Ⅲ)の試験の全部を免除します。

イ 次の表の第1欄に掲げる者に対しては, それぞれ同表の第2欄に掲げる教科の試験を免除します。

第 1 欄	第2欄
音楽の教科についての中学校又は高等学校の教諭の普通免許状を有する者	音 楽
美術の教科についての中学校教諭の普通免許状又は美術若しくは工芸の教科についての高等学校教諭の普通免許状を有する者	図画工作
保健体育の教科についての中学校又は高等学校の教諭の普通免許状を有する者	体 育

(2) 口述試験

教員免許状を有する者に対しては, 口述試験を免除します。

(3) 指導の実践に関する事項に係る試験

次のいずれかに該当する者に対しては、指導の実践に関する事項に係る試験を免除します。

ア 教員免許状を有する者

イ 大学（短期大学及び指定機関を含む）において教育実習、養護実習又は栄養教育実習を合計2単位以上修得した者（指導の実践に関する事項に係る試験が行われる日の14日前までに学力に関する証明書を提出した者に限る。）

ウ 三月以上の教職経験を有する者

(注) (a) 試験科目等の一部免除を申請する者は、教員免許状の授与証明書、学力に関する証明書、勤務証明書等の免除事由に該当することを証明する書類を必ず添付してください。

（教員免許状の授与証明書の証明日は必ず平成27年4月1日以降であること。）

(b) 上記(1)～(3)の各項目に該当する者であっても「試験科目等一部免除申請書」及び「免除事由に該当することの証明書類」を提出しない場合は、免除の取扱いをしません。

V 出願手続

(1) 受験願書等の請求先

ア インターネットで請求する場合（テレメールの資料請求受付サイト）

次のURLにアクセスし、画面に従って必要事項を入力して申し込んでください。

（パソコン）<http://telemail.jp/shingaku/pc/gakkou/kyouin/shougakkou.php>

（スマートフォン・携帯電話）<http://telemail.jp/?btc=1029293&gsn=6100001> (QRコード)

〔 テレメールは、24時間いつでもアクセスできる資料請求受付サービスです。また、テレメールカスタマーセンターは、このサービスのサポートセンターであり、いずれも株式会社フロムページが運営しています。 〕

イ 電話で請求する場合

IP電話 050-8601-0101 へ電話し、音声ガイダンスに従ってプッシュボタンを押して申し込んでください。なお、その際、受験案内の資料請求番号を聞かれますので、事前に以下のいずれかの番号を選択しておいてください。受験場所ごとに異なるため、番号を間違えないように注意してください。

横浜国立大学 753452 宮城教育大学 753502 東京学芸大学 753552

静岡大学 753602 岡山大学 753652 熊本大学 753702

① 上記ア又はイのいずれの方法でも、お届けする受験願書等は、受験場所に関係なく同一です。受験場所は請求時の希望で構いません（出願時に受験場所を決定してください）。

② 請求後2～3日ほどで届きます。ただし、平成27年5月10日以前に請求された場合のお届けは、平成27年5月14日頃となります。

③ 受験願書等の到着後、同封される支払方法に従って、送料180円をお支払いください。

④ 電話及びインターネットでの請求に関して不明な点は以下へお問い合わせください。

テレメールカスタマーセンター：IP電話 050-8601-0102（9：30～18：00）

⑤ 請求受付期間は平成27年6月5日までとなっております。平成27年6月6日以降につきましては、出願予定の試験実施大学の担当部署あてに、封筒の表に「小学校教員資格認定試験受験願書請求」と朱書きし、返信用封筒（角形2号に205円切手を貼り、宛先を明記したもの）を同封の上、郵便で請求してください。

(2) 出願書類

ア 受験願書（受験手数料として**14,600円分の収入印紙（日本政府発行）**を貼ること。）

・履歴事項…最終出身学校に記載した学校の卒業証明書（高等学校卒業程度認定試験合格者は合格証明書）を必ず添付すること。（写しは不可。）

(注) (a) 専修学校、各種学校、学校教育法以外の法律に特別の規定があるもの（各種大学校など）の卒業証明書は除きます。（例えば、受験資格を満たさない専修学校（専門学校）は該当しないので、高等学校、大学又は短期大学等の卒業証明書を添付のこと。）

ただし、受験願書の学歴欄には、高等学校卒業以降、上記専修学校等も含め全て記入してください。

(b) 最終出身学校について、不明な点は試験実施大学にお問い合わせください。

イ 試験科目等一部免除申請書及び免除事由に該当することの証明書類（教員免許状の授与証明書の証明日は必ず平成27年4月1日以降であること。）

ウ 受験票

エ 写真票（出願前3か月以内に撮影した無帽、正面上半身の写真を貼ること。）

オ 戸籍抄本又は住民票の写し（発行後6か月以内のもの、本籍の記載を省略しないこと。）

(注) 各種証明書の氏名と現在の氏名が異なる場合や、住民票に本籍の記載のない場合には、戸籍抄本を提出してください。また、「住民票の写し」とはコピーではありません。

カ その他 試験実施大学が提出を求める書類（別途提出を求めた場合のみ。）

(3) 受験願書等の受付期間及び提出先

受験願書等は、平成27年5月29日(金)から平成27年6月12日(金)までの間に受験を希望する試験実施大学の担当部署へ郵送により提出してください。(平成27年6月12日の消印のあるものまで受け付けます。)この場合、所定の願書提出用封筒に入れ、**書留郵便で送付してください。**

(4) 受験票の交付

ア 試験実施大学が受験願書を受理した場合は、出願者に受験票等を交付します。

イ 受験票等には受験番号、集合時刻、試験場、免除される試験科目など必要な事項が記載されています。

ウ 受験票は、受験の際携帯し毎時間これを提示しなければ受験できません。

(注) (a) 受理した提出書類及び受験手数料は、災害など不測の事態による試験の中止も含め、いかなる場合にも返還しません。

(b) 受験願書を提出した後、氏名、本籍地又は住所を変更した場合は、その変更の記載された戸籍抄本又は住民票の写しを提出してください。

(c) 受験願書を提出する際に記載した、希望する試験実施会場について、出願後の試験実施会場の変更は行いませんので、出願する際は十分御留意ください。

VI 免許状の授与申請等

- 1 認定試験の合格者は、試験実施大学から合格証明書の交付を受けて都道府県教育委員会に申請すると小学校教育諭の二種免許状が授与されます。その手続については、都道府県教育委員会教育職員免許事務主管課に照会してください。
- 2 この認定試験は資格試験であり、教員の採用試験ではありません。教員として採用を希望するときは、公立学校の場合にあつては都道府県教育委員会教職員人事主管課に、私立学校の場合にあつてはその学校にそれぞれ照会してください。

VII 認定試験の問合せ

その他、この認定試験については、下記の試験実施大学の担当部署へお問い合わせください。

なお、過去の問題等については、以下の文部科学省ホームページの各年度「教員資格認定試験」内に掲載しています。〔ホームページアドレス：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/nintei/main9_a2.htm〕

VIII 個人情報の取扱いについて

出願時に提出する関係書類に記載された個人情報については、「行政機関の保有する情報の保護に関する法律」、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び試験実施大学においてそれぞれ定めている個人情報の保護に関する規程等に基づいて取り扱います。

- 1 試験実施大学は、出願に当たって知り得た個人情報を本試験の実施（出願処理、試験実施、合格証明書発行）及びこれに付随する事項を行うために利用します。
- 2 試験実施大学は、上記の業務を遂行するために、知り得た個人情報の全部又は一部を、文部科学省及び試験実施に係るその他の大学に対して提供することがあります。
- 3 試験実施大学は、上記1の各種業務での利用に当たっては、一部の業務を業者に委託して行うことがあります（以下、当該業者を「受託業者」という。）。
ついでには、業務を遂行するために必要となる範囲で、受託業者に対して、知り得た個人情報の一部を提供することがあります。
- 4 文部科学省は、合格者発表並びに教員免許状発行業務のために、独立行政法人国立印刷局並びに各都道府県教育委員会に対して、合格者の個人情報の一部を提供します。
- 5 試験実施大学及び文部科学省は、志願者本人の同意を得ることなく当該志願者の個人情報を他の目的で利用又は第三者に提供することはありません。

<試験実施大学の担当部署及び所在地>

東京学芸大学学務部教育企画課資格認定試験係 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 電話042(329)7193
横浜国立大学教育人間科学部入試係 〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2 電話045(339)3261
静岡大学教育学部学務係 〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷836 電話054(238)4579
岡山大学教育学系教務学生係 〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中3-1-1 電話086(251)7602
熊本大学教育学部事務ユニット教務担当 〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪2-40-1 電話096(342)2522